



財務ハイライト (2020年度)

● 新契約 年換算保険料



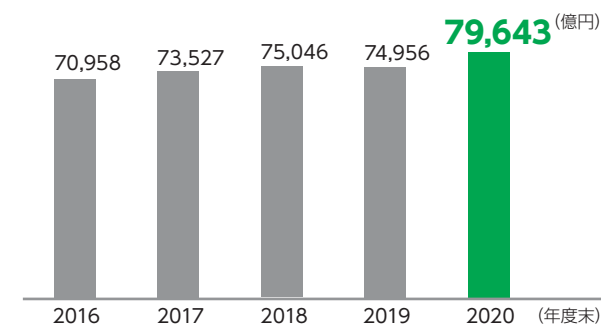
新契約年換算保険料は、新型コロナウイルス感染症の拡大による営業活動の自粛、海外金利の低下に伴う外貨建保険商品の販売減少により、前年度比42.8%減の189億円となりました。また、医療保障・生前給付保障等の第三分野は、前年度比11.9%減の100億円となりました。

● 保有契約 年換算保険料



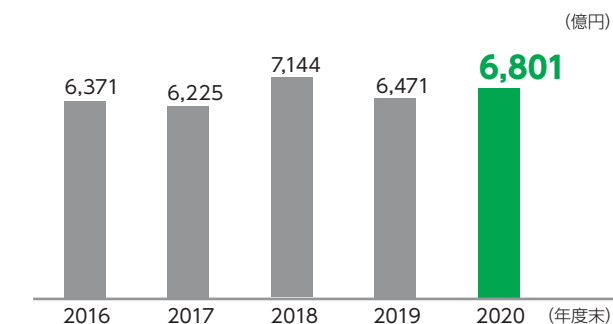
保有契約年換算保険料は、前年度末比0.1%増の5,147億円となりました。また、医療保障・生前給付保障等の第三分野は、前年度末比0.7%増の1,410億円となりました。

● 総資産



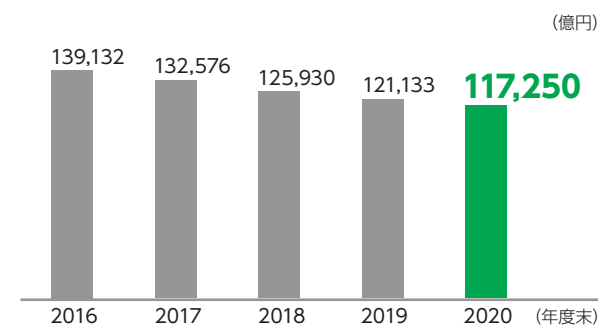
会社の規模を表す総資産は、前年度末比6.3%増の7兆9,643億円となりました。

● 有価証券含み損益 (一般勘定)



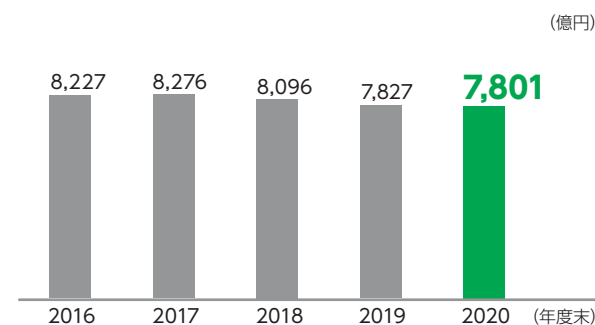
時価のある有価証券全体の含み損益は、前年度末から330億円増加し、6,801億円となりました。

● 団体保険 (保有契約高)



団体保険の保有契約高は、前年度末比3.2%減の1兆7,250億円となりました。

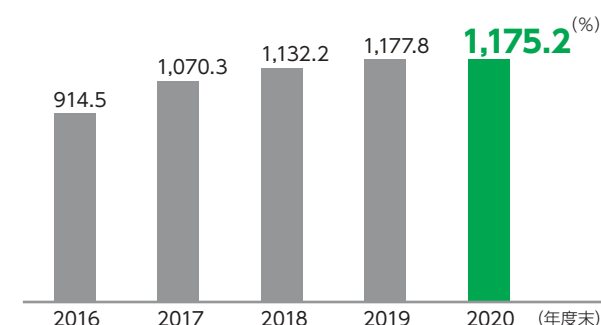
● 団体年金保険 (保有契約高)



団体年金保険の保有契約高は、前年度末比0.3%減の7,801億円となりました。

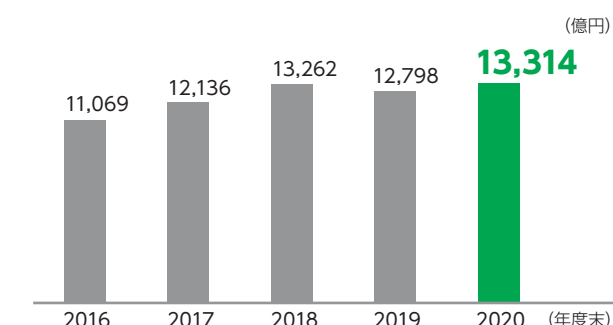
(注) 団体年金保険の保有契約高は、責任準備金の金額。

● ソルベンシー・マージン比率



通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる支払余力を有しているかを判断するための指標であるソルベンシー・マージン比率については、株価上昇に伴う有価証券の含み益の増加および資産運用リスクの増加等により、前年度末と同水準の1,175.2%となりました。

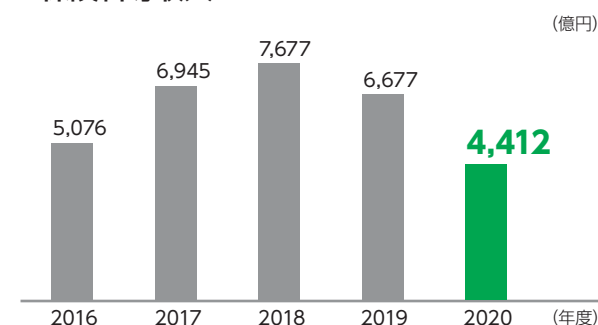
● 実質純資産額



有価証券や不動産の含み損益などを反映した「実質的な資産」から、負債の部に計上されている価格変動準備金や危険準備金等を控除した「実質的な負債」を差し引くことにより算出されます。

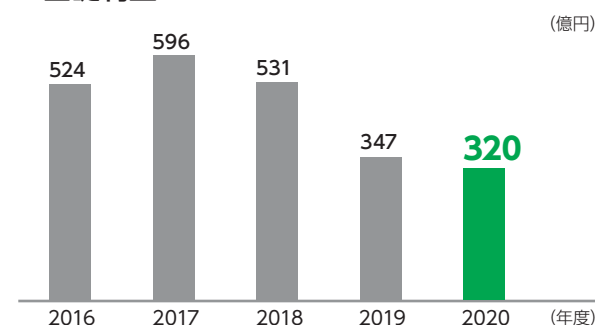
2020年度末の実質純資産額は、前年度末比4.0%増の1兆3,314億円となりました。

● 保険料等収入



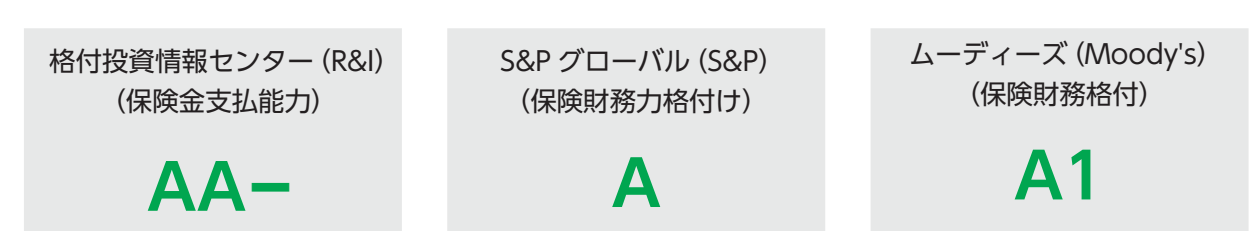
保険料等収入は、海外金利の低下に伴う一時払外貨建養老保険の販売減少を主因に、前年度比33.9%減の4,412億円となりました。

● 基礎利益



基礎利益は、一時払外貨建養老保険の販売減に伴う付加保険料の減少を主因に、前年度比7.6%減の320億円となりました。

● 格付け



格付けとは、第三者である格付会社が、保険会社の保険金支払い能力等に関する確実性を表したものです(保険金支払等について保証を行うものではありません)。

2021年7月1日時点

資産の状況 (貸借対照表 (B/S) の主要項目)

(単位：百万円)

	科 目	2019年度末	2020年度末
	(資産の部)		
	現金及び預貯金	526,345	664,860
	買入金銭債権	8,487	7,825
1	有価証券	5,603,599	6,000,726
2	貸付金	1,003,425	981,612
	有形固定資産	230,946	230,130
	無形固定資産	13,497	14,004
	再保険貸	57,214	15,339
	その他資産	52,538	49,752
	前払年金費用	—	468
	貸倒引当金	△406	△404
3	資産の部合計	7,495,648	7,964,316
	(負債の部)		
4	保険契約準備金	6,377,024	6,509,810
	再保険借	200	475
	社債	80,000	80,000
	その他負債	389,660	620,248
	退職給付引当金	46,753	45,533
	役員退職慰労引当金	440	428
5	価格変動準備金	70,200	73,404
	繰延税金負債	22,883	51,110
	負債の部合計	6,987,164	7,381,010
	(純資産の部)		
	資本金	167,280	167,280
	資本剰余金	47,342	47,342
	利益剰余金	109,570	109,809
	株主資本合計	324,193	324,432
6	その他有価証券評価差額金	184,290	258,873
	繰延ヘッジ損益	0	—
	評価・換算差額等合計	184,290	258,873
	純資産の部合計	508,484	583,305
	負債及び純資産の部合計	7,495,648	7,964,316

1 有価証券

2020年度末の有価証券残高は、前年度末比7.1% 増の6兆7億円となりました。内訳は、公社債が前年度末比2.4% 増の3兆3,987億円、株式が同36.4% 増の4,454億円、外国証券が同9.8% 増の1兆9,959億円となっています。

2 貸付金

貸付金には、保険契約者に対する「保険約款貸付(保険契約者貸付・保険料振替貸付)」と、内外の企業や国・政府機関等に対する「一般貸付」があります。

2020年度末の貸付金残高は、前年度末比2.2% 減の9,816億円となりました。内訳は、保険約款貸付が前年度末比10.5% 減の377億円、一般貸付が同1.8% 減の9,438億円となりました。

3 総資産

2020年度末の総資産は、前年度末比6.3% 増の7兆9,643億円となりました。

4 保険契約準備金

保険契約準備金は、保険業法において積み立てが義務付けられているものであり、その大半が責任準備金により占められています。責任準備金とは、生命保険会社が将来の保険金や年金、

給付金の支払いを確実に行うため、保険料や運用収益等を財源に積み立てる準備金を指します。当社は、最も堅実で手厚い積立方式である「平準純保険料式」により積み立てています。

2020年度末の保険契約準備金残高は、前年度末比2.1% 増の6兆5,098億円となりました。内訳は、支払準備金が前年度末比1.2% 減の260億円、責任準備金が同2.1% 増の6兆4,294億円、契約者配当準備金が同3.5% 減の542億円となっています。

5 価格変動準備金

価格変動準備金は、株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備えることを目的に保険業法に基づいて積み立てている準備金です。

2020年度末の価格変動準備金は、前年より32億円積み増して、734億円となりました。

6 その他有価証券評価差額金

「その他有価証券」を時価評価したときの評価差額について、税効果相当額を除いた金額を貸借対照表の純資産の部に計上しています。

収支の状況 (損益計算書 (P/L) の主要項目)

(単位：百万円)

	科 目	2019年度	2020年度
	経常収益	863,718	844,970
1	保険料等収入	667,776	441,255
2	資産運用収益	178,677	388,832
	その他経常収益	17,264	14,882
	経常費用	842,069	827,766
3	保険金等支払金	537,057	508,805
	責任準備金等繰入額	31,299	135,072
4	資産運用費用	150,491	71,220
5	事業費	94,552	88,161
6	その他経常費用	28,668	24,506
	経常利益	21,649	17,204
	特別利益	5,435	1,430
	特別損失	11,435	4,851
	契約者配当準備金繰入額	11,830	11,967
	税引前当期純利益	3,818	1,816
	法人税及び住民税	4,071	2,247
	法人税等調整額	△977	△669
	法人税等合計	3,093	1,577
	当期純利益	724	239

1 保険料等収入

ご契約者さまから払い込まれた保険料による収入で、生命保険会社の収益の大宗をなしています。再保険収入もここに含まれます。

2020年度の保険料等収入は、前年度比33.9% 減の4,412億円となりました。

2 資産運用収益

2020年度の資産運用収益は、前年度比117.6% 増の3,888億円となりました。

3 保険金等支払金

保険金、年金、給付金、返戻金などの保険約款上の支払及び再保険料を計上します。

2020年度の保険金等支払金は、前年度比5.3% 減の5,088億円となりました。内訳は、保険金が1,419億円、年金が987億円、給付金が980億円となりました。

4 資産運用費用

2020年度の資産運用費用は、前年度比52.7%減の712億円となりました。

5 事業費

新契約の募集及び保有契約の維持保全や保険金などの支払いに必要な経費で、一般事業会社の販売費及び一般管理費に相当します。

2020年度の事業費は、前年度比6.8% 減の881億円となりました。

6 経常利益

生命保険会社の事業活動により継続的に発生する「経常収益」と「経常費用」の差額で、1年間の事業活動の収支結果を表します。

2020年度の経常収益は、前年度比2.2% 減の8,449億円となりました。経常費用については、前年度比1.7% 減の8,277億円となりました。

その結果、2020年度の経常利益は、前年度比20.5% 減の172億円となりました。また、2020年度の当期純利益は、前年度比67.0% 減の2億円となりました。

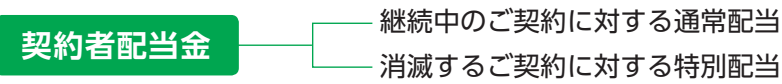
契約者配当の状況

1. 契約者配当金のしくみ（個人保険・個人年金保険の場合）

保険料は、過去の実績を参考に、将来の資産運用収益、保険金等の支払い、契約の管理や生命保険事業を維持運営するための事業費支出を見込んだ計算基礎を予め設定し、それに基づいて算出されています。しかし、一般には、実際の資産運用収益、保険金等の支払い、事業費の支出状況は、予め設定した計算基礎どおりにはならないため、保険料と実際に要する保

険費用との間には差が生じます。これが、毎年の決算において差益として算定され、その中から契約者配当金の原資が生じることとなります。契約者配当金は、保険料の精算として、個々のご契約内容に応じて一定の基準により、この原資を割り当てたものです。

契約者配当金には、継続中のご契約に対する通常配当と、消滅するご契約に対する特別配当（消滅時特別配当）があります。



継続中のご契約に対する通常配当は、ご契約後3年目以降のご契約に割り当てられます。（なお、5年ごと利差配当付保険についてはご契約後6年目から5年ごとに、3年ごと利差配当付保険についてはご契約後

4年目から3年ごとに割り当てられます。）消滅時特別配当は、所定の年数を経過して満期、死亡、解約などにより消滅するご契約に割り当てられます。

2. 2020年度決算に基づく2021年度契約者配当について

（1）個人保険・個人年金保険

個人保険・個人年金保険の配当金につきましては、前年度に引き続き、継続中のご契約に対する通常配当、ならびに消滅時特別配当を実施することといたしました。契約者配当の水準は、前年度と同一の水準に据え置きます。

（2）団体保険

団体保険の配当金につきましては、前年度と同一の水準に据え置きます。配当金は各団体の死差益に、その団体の構成人員・保険種類等によって異なる配当率を乗じた額です。配当率は、例えば総合福祉団体定期保険では、被保険者数・支払率に応じて14%～98.7%です。

（3）団体年金保険

団体年金保険の配当金につきましては、前年度と同一の水準に据え置き、新企業年金保険等の予定利率0.75%のご契約及び確定給付企業年金保険は利差配当率を0.05%とし、拠出型企業年金保険は、お支払いを見送らせていただくことといたしました。

（4）財形保険・財形年金保険

財形保険等の配当金につきましては、前年度と同一の水準に据え置き、予定利率に応じて配当率を0%～0.15%といたしました。

< 契約者配当金例示（個人保険・個人年金保険） >

契約者配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと次のとおりです。

① 毎年配当タイプの場合

（例1）「定期付終身保険」の場合

- ◇男性、30歳加入、60歳払込満了、年払
- ◇死亡保険金 保険料払込中 3,000万円 保険料払込満了後 200万円
- ◇疾病入院特約、災害入院特約 入院給付日額 10,000円

契約年度（経過年数）	継続中の契約		死亡契約 （保険金＋配当金）	備考
	年払保険料	配当金		
1994年度（27年）	203,146円	24,260円	30,086,393円	大樹ニューTOP 15倍型

（注）1. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。
2. 経過年数とは、2021年4月1日から2022年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

（例2）「養老保険」の場合

- ◇男性、30歳加入、30年満期、年払、満期保険金 100万円

契約年度（経過年数）	継続中の契約		死亡契約 （保険金＋配当金）	備考
	年払保険料	配当金		
1996年度（25年）	27,323円	0円	1,000,000円	ザ・らいふ

（注）1. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。
2. 経過年数とは、2021年4月1日から2022年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

② 5年ごと利差配当タイプの場合

（例3）「定期付終身保険」の場合

- ◇男性、30歳加入、60歳払込満了、年払
- ◇死亡保険金 保険料払込中 3,000万円 保険料払込満了後 200万円

契約年度（経過年数）	継続中の契約		死亡契約 （保険金＋配当金）	備考
	年払保険料	配当金		
2001年度（20年）	168,626円	0円	30,030,991円	大樹NEXT-R 15倍型

（注）1. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。
2. 経過年数とは、2021年4月1日から2022年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

③ 3年ごと利差配当タイプの場合

（例4）「利率変動型積立保険」の場合

- ◇男性、30歳加入、終身払込
- ◇積立保険 年払保険料 12,000円
- ◇定期保険特約（15年更新型）死亡保険金 1,000万円

契約年度（経過年数）	継続中の契約		死亡契約 ^{（注4）} （保険金＋配当金）	備考
	年払保険料	配当金		
2006年度（15年）	40,310円	3,963円 ^{（注3）}	10,000,000円	ザ・ベクトル

（注）1. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。
2. 経過年数とは、2021年4月1日から2022年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。
3. 定期保険特約が更新を迎えるため、消滅時特別配当を含みます。
4. 表中に記載の金額の他に、死亡時には、積立金額（災害死亡時は、積立金額の1.1倍相当額）を死亡保険金としてお支払いいたします。



非財務ハイライト (2020年度)

前記の配当金は下記の配当率に基づいております。

● 通常配当

項目	内容
利差配当	責任準備金に利差配当率を乗じた額です。 前記の契約者配当金例示の場合、利差配当率は次のとおりです。 ①毎年配当タイプの場合 (1994年度契約) △2.80% (1996年度契約) △1.60% ②5年ごと利差配当タイプの場合 (2001年度契約) △0.50% ③3年ごと利差配当タイプの場合 (2006年度契約) 主契約 0.00% 定期保険特約 △0.50%
費差配当	保険金に、契約年度、保険種類等によって異なる費差配当率を乗じた額です。 さらに、保険種類に応じて保険金額が以下の金額を超える部分に対し、保険金額に応じた費差上乘せ配当率を乗じた額を上乗せいたします。 養老保険・終身保険等…保険金額500万円 定期保険・定期保険特約等…保険金額2,000万円
死差配当	危険保険金 (保険金－責任準備金) に、契約年度、保険種類、被保険者の性別、年齢等によって異なる死差配当率を乗じた額です。
災害・疾病関係特約の配当	給付日額あるいは特約保険金額に、契約年度、保険種類、被保険者の性別、年齢等によって異なる配当率を乗じた額です。

消滅時特別配当

所定の年数以上経過して満期、死亡等により消滅する契約 (定期付終身保険の定期保険特約部分等) に対し、保険料 [年額] に消滅時特別配当率を乗じた額です。

【毎年配当タイプ】

通常配当と消滅時配当を合計した金額といたします。
なお、通常配当は、利差配当、費差配当、死差配当及び災害・疾病関係特約の配当を合算し、合計額が負値の場合はその合計額を0といたします。

【5年ごと利差配当タイプ】

通常配当と消滅時配当を合計した金額といたします。
なお、通常配当は、利差配当を5年間通算し、合計額が負値の場合はその合計額を0といたします。

【3年ごと利差配当タイプ】

通常配当と消滅時配当を合計した金額といたします。
なお、通常配当は、利差配当を3年間通算し、合計額が負値の場合はその合計額を0といたします。

<ご参考> 2019年度決算に基づく2020年度契約者配当について

(1) 個人保険・個人年金保険

個人保険・個人年金保険の配当金につきましては、継続中のご契約に対する通常配当、並びに消滅時特別配当を実施いたしました。

(2) 団体保険

団体保険の配当金につきましては、前年度と同一の水準に据え置きました。
配当金は各団体の死差益に、その団体の構成人員・保険種類等によって異なる配当率を乗じた額です。配当率は、例えば総合福祉団体定期保険では、被保険者数・支払率に応じて14%～98.7%です。

(3) 団体年金保険

団体年金保険の配当金につきましては、前年度と同一の水準に据え置き、新企業年金保険等の予定利率0.75%のご契約及び確定給付企業年金保険は利差配当率を0.05%とし、拠出型企業年金保険は、お支払いを見送らせていただきました。

(4) 財形保険・財形年金保険

財形保険等の配当金につきましては、前年度と同一の水準に据え置き、予定利率に応じて配当率を0%～0.15%といたしました。

人的資本

● 従業員数 (うち営業職員数)

12,042名(8,140名)

● 女性管理職比率

20.6%

2021年5月1日時点

● FP 技能士資格保有者数 (内勤職員と営業職員の合計)

4,952名

FP 技能検定は、厚生労働大臣より職業能力開発促進法 第47条第1項の規定に基づき指定試験機関の指定を受けて、日本 FP 協会が実施する国家検定です。

● MDRT 会員数

178名

1927年に発足した Million Dollar Round Table (MDRT) は、卓越した生命保険・金融プロフェッショナルの組織です。

● HDI 公開格付け

7年連続三つ星

本格付けは、計100名以上の一般消費者および HDI 国際認定資格を有する専門家が、お客さまの立場からコールセンターなどの「問合せ窓口」について審査し、最高ランクである『三つ星』から『星なし』までの4段階で評価するものです。

社会関係資本

● お客さま数 (被保険者数)

約200万名

● 保険金・年金・給付金支払額

3,388億円

2020年度にお客さまにお支払いした保険金・年金・給付金の合計は、3,388億円となり、多くのお客さまのお役に立っています。

● お客さま満足度

89.5%

2020年度10月実施

お客さま満足度とは、当社の生命保険商品や事務・サービスに関してご意見をいただく、「お客さま満足度調査」にて、満足・やや満足の評価をいただいた結果です。
「お客さま本位の業務運営に関する方針」の定着を測る指標としています。

● 取引企業数

約3.5万社

当社全体の企業保険と事業保険の取引企業数

● 提携金融機関数

75行

2021年3月末時点の委託金融機関数

● 拠点数

63支社、450営業部・営業室

当社は全国47都道府県に63の支社と450の営業拠点を展開しており、各地域でお客さまに最適な商品・サービスをご提供しています。

● 大樹生命マイページ登録者数

約25.5万名

大樹生命マイページは、保険のご相談からお手続きまでトータルでサポートするお客さま専用のWEBサイトです。

● スマホアプリ「大樹らいふ倶楽部」登録者数

約12万名

「大樹らいふ倶楽部」は、当社が開催しているセミナーやイベント等のお知らせのタイムリーなご提供の他、『健康増進』をテーマとした各種サービスをご提供するアプリです。